

現代社会が抱える諸課題 — 人口問題を中心にして —

Problems Facing Modern Society — Focus on the Population Issues —

筒井 正

I. はじめに

20世紀は、まさに激動の時代であった。科学技術の進歩は、私たちに豊で便利な暮らしをもたらした。しかし、その一方で、人口の急増、異常気象や温暖化、絶滅種の増加など地球規模での問題が顕在化し、「人類の危機」を招来させた。

とりわけ、人口急増の問題は深刻である。20世紀中葉以降、人口の増加は著しく、21世紀にはいってもその威力は衰えをみせていない。国連の世界人口推計によれば、2000年の60億から、2025年には78億に、2050年には89億に達すると予測している（United Nations、*World Population Prospects : The 2004 Revision*）。とくに、アジア・アフリカなどの開発途上国において増加が著しい。人口の急増は食糧の不足、貧困の増加、都市への人口集中にともなうスラムの拡大をもたらし、さらに、エネルギー消費の増大は、砂漠化や地球の温暖化など、地球環境を一層悪化させる要因となる。

生態学者のポール・エーリック（Paul R. Ehrlich）が、「人口の急増が環境や経済に悪影響を及ぼす」とする観点から、人口の急増を「人口爆発」と比喻して以来、「人口爆発」が人類の危機を表す言葉として定着した観がある。人口は、歴史的に見れば、まさに爆発的な勢いで増加し続けている。しかし、子どもを産むという営みは、ゆっくりとしたペースで進み、きわめて「緩慢な変化」でしかない。子孫を残すという動物の本能に関わる営みを抑制することは容易ではない。

本稿では、人口研究のあゆみを概観し、人口急増への取り組み、さらに、人口問題の多様性などについて若干の考察をおこなうものである。

II. 人口研究のあゆみ

1) 人口と人口研究

「人口」とは、広辞苑によれば「国または一定地域に居住する人の総数」とある。「人口」にあたる英語、フランス語の **Population** は、重商主義時代にできた言葉で、人口の増加を国家繁栄のための要因と考えていた当時の社会的環境のもとで、最初は「その土地に人を住ませる」「住民を殖やす」という意味を持っていた。後には、殖やすことの結果としての人間集団（特定の地域に在住している人間集団）を意味する

ようになった。

近代用語としての「人口」の概念は、19世紀の末、ドイツの経済学者リューメリン（Gustav von Rumelin 1815-1889）によって定義された。リューメリンによれば、人口とは「ある政治的に区画された土地または領域に居住する個々人の総和のこと」である。経済学的立場にたつリューメリンの概念は、人口を同質の人間集団と考え、しかもその人間集団を一定の居住地域に結びつけることであった。この理解は人口の古典的概念規定となった。

人口研究の対象は、人間の数（ある地域の住民の数）である。人間の社会をその数の増減という観点から捉えようとするとき、その研究対象は人口現象と呼ばれる。人口現象は経済、社会、自然環境と相互に密接に関係する。人口の規模、密度、男女年齢別構成、分布の形態、ならびにそれらの変化は経済、社会、環境に影響を及ぼす。人口の変化が原因となって生じる社会、経済、環境システムの問題が人口問題である。

19世紀中葉、フランスの人口学者ギュイヤール（Achille Guillaire 1799-1876）によって、人口そのものを研究対象とするデモグラフィ（Demography、人口統計学）が確立された（富田 1977：12-13）。デモグラフィは、人口の大きさ、地域的分布、その構成、変化、および出生率、死亡率、地域的移動、社会的移動などとして捉えることのできる人口現象の研究である。

2) 人口研究のあゆみ

人口論といえば、すぐさまマルサスの『人口論』を思い浮かべるが、マルサス以前にも幾多の先学諸賢によって人口論が展開されてきた。以下、南亮三郎（1965）、兼清弘之（1975）、富田富士雄（1977）、岸本實（1978）らの先行研究をもとに人口研究のあゆみを概観する。

人口をめぐる議論は、古代ギリシアにまでさかのぼる。古代ギリシアにあって、人口の増加は国家の隆盛につながった。古代ローマの執政官らは、人口の増加と結婚の奨励を法の規定によって実現しようとした。つまり、古代の人口議論は政治的であった。経済的な人口議論が芽生えてきたのは、16世紀末のイタリアにおいてである。ジョヴァンニ・ボテロ（Giovanni Botero 1544-1617）は、『都市論』（1588）において、当時イタリアの人口が増加しないのは食糧の不足が原因であるとして、経済学的立場で人口論を展開した。

17世紀半ばになると、人口現象の統計的研究が本格化した。その先駆は、ジョン・グラント（John Graunt 1620-1674）、ウィリアム・ペティ（William Petty 1623-1687）らである。グラントは、『死亡表に関する自然のおよび政治的諸観察』（*Natural and Political Observations, Mentioned in a following Index, and made upon the Bills of Mortality*, 1662）のなかで、教区登録簿をもとに、ロンドンの埋葬数（死亡数）と

洗礼数（出生数）を確かめ、そこから、人口現象の規則性を明らかにしようとした。そして、17世紀の大都市ロンドンが、しばしば流行病におそわれて人口損失を招きながらも、すぐに人口数を回復して、むしろ増加しつづけていることを確認し、これが出生による補充よりも地方からロンドンへの人口移動によっていることを証明した。農村から都市への人口移動現象、すなわち、人口都市化に関する法則は、「グラントの法則」として知られる。

一方、ペティは、ヨーロッパ各国の経済事情の分析を行ない、「農業よりも製造業が、また製造業よりも商業がずっと多くの利益がある」ことをあきらかにした。大都市では製造業が発達し、それが分業によって様々な仕事を生み出してゆくので、仕事の豊富な都市へと人口が移動していくと説明した。経済発展の過程において、労働力の配分の比重が第一次産業から第二次産業へ、そして第二次産業から第三次産業へと順次移っていくという労働力人口の産業間移動の原理的説明は「ペティ＝クラークの法則」として知られている。

18世紀になると、リシャル・カンティヨン（Richard Cantillon 1660-1734）、フランソワ・ケネー（François Quesnay 1694-1774）、ジェームス・ステュアート（Sir James Steuart 1712-1780）らの経済学者が国民経済の議論のなかで人口問題に言及した。一方、行政的・社会的な見地から人口論を展開した研究者にフランスの法学者モンテスキュー（Charles de Montesquieu 1689-1755）がいる。モンテスキューは『法の精神』（1748）において、「人口は立法の状態に依存する」という考え方を明らかにした。彼は「フランスの伝来的な農地法による所有形態の不同性が18世紀フランス人口の停滞傾向をひきおこしつつあること、したがって人口の発展は本質的に社会秩序に依存する」という原則を提示した。

われわれは、マルサス以前に経済的人口論、統計的人口論、行政的・社会的人口論の研究がなされていたことを確認した。経済学者マルサス（Thomas Malthus 1766-1834）は、これら人口研究の基層の上にたって人口論を展開させたのであった。

マルサスは1798年『人口論』（*An Essay on the Principle of Population*）を発表した。このマルサスこそ、「人口」そのものを正面からとりあげ、そしてあらゆる角度からこれに光をあてて、人口理論を確立しようとした先駆者であった。マルサスの人口理論の基本的な考え方は『人口論』（初版本）において示されているが、その要点は、人口増加が必然的にその生存資料によって規制されることを自然法則によって説明し、人類社会における窮乏と悪徳の存在をその必然的結果と捉えている。マルサスは、「近代社会における急速な人口増加は、急速な生産力の発展によるものである」とし、さらに「人口の増加が貧困と犯罪の原因である」と説く（ロバート・マルサス 1923：13-14）。

19世紀の後半になると、H・ケッリー（Henry Charles Carey）の「社会物理学的

人口移動法則」(1858)、E・ラヴェンスタイン (Ernst Georg Ravenstein) の「移動の法則」(1885) など都市人口学における先駆的な近代法則が提出された。ケッリーの研究は物理学の理論を社会科学に応用しようとしたものであった。ケッリーによれば、人間最大の欲求は社会結合 (association) をつくることで、社会の分子としての人間は、他の人間をおたがいに引きつけようとする。人間社会における引力の作用は分子間引力の法則の一つにはかならないとし、「与えられた空間に集まる人間の数が多ければ多いほど、そこに働く吸引力は大きい。他の物資世界のいたるところにおけると同様、ここ人間世界においても、引力は質量に正比例し、距離に反比例する」という法則を提出した (兼清 1975: 125)。

元来、人口研究は人口学、経済学の学問領域に属していた。社会学的立場からの先駆となったのは、W・ゾムバルト (Werner Sombart 1863-1941) であった。ゾムバルトはカール・マルクスの人口理論 (資本蓄積法則を中心とした) をとりあげて、その不完全さを指摘した。マルクスが人口過程 (出生・死亡・移動) について、経済的な側面に重きをおくのに対し、実際には経済以外の社会的・文化的側面とも無関係であり得ない。ゾムバルトは、貧困で多産、人口の都市集中などといった人口現象は、明らかに社会的・文化的要因と結びついていると指摘した。

社会学における人口研究は、とりわけアメリカにおいて発展した。アメリカのコロンビア大学、シカゴ大学がその拠点となり、人口研究を行なう多くの社会学者を輩出した。コロンビア大学では、人口研究の最初の指導者メイヨー・スミス (Richmond Mayo-Smith 1854-1901)、ついでギディングス (Franklin Giddings 1855-1931) らの指導のもと、多くの優れた人口学者が輩出し、人口問題はアメリカの社会学において主要な研究領域となった。

さて、人口研究のもう一つの流れは、生物学的立場である。マルサスの人口論を生物学的立場で批判したトーマス・ダブルデー (Thomas Doubleday 1790-1870) やハーバート・スペンサー (Herbert Spencer 1820-1903) らがその先駆である。彼らは、人間の出生力が食物の多少や文明の発達などによってどのように生物学的に変容するかを研究し、出生力の不変性を主張したマルサスの学説を反論しようとした。チャールズ・ダーウィン (Charles Darwin 1809-1882) の『種の起源』(1859) を契機として、この生物学的人口研究が進展した。

カア=ソンダース (Alexander Carr-Saunders) は、『人口問題—人類進化の一研究』(1922) において、「人口問題」には、量的側面と質的側面があること、しかもこの両局面は、同一の根源から発することを明らかにした。その同一の根源とは、「人類は生物界における一定の地位を有している」という事実であった。人口問題はここに生物界の一環として取り上げられ、生物学的人口理論の道が整備されたのであった。

われわれは「人口論」の展開を駆け足で見えてきた。人口理論は多様性をおびている

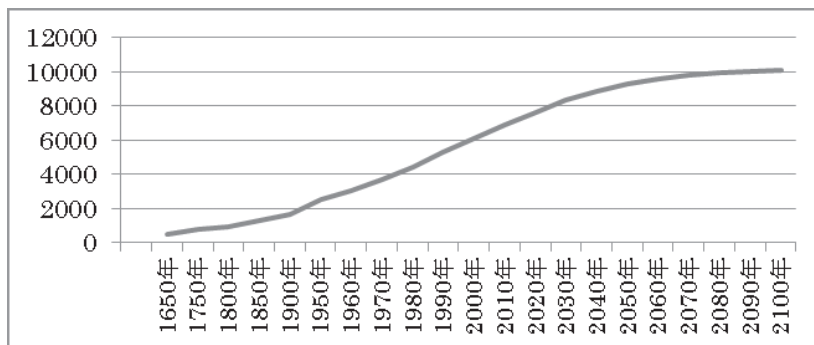
ことが判明した。研究者の立場によって人口理論は異なる。わが国における人口理論の碩学南亮三郎は、人口過程の本質に着目して人口理論を次の三つの方向に措定している。すなわち、①経済学的方向の人口理論、②社会学的方向の人口理論、③生物学的方向の人口理論である（南 1965：71）。人口研究の方法論として南の分類に意義を申し立てる者ではない。しかし、残念ながら、人口理論の統合化に向けた議論はあまり聞かれない。この点が人口学研究の課題であると言えよう。

Ⅲ. 人口爆発と人類の危機

1) 人口爆発の実態

図1に示されているように、世界の人口は、イギリスで産業革命がはじまった18世紀半ば以降から急激に増加しはじめた。19世紀初頭に10億人程度であったのが、20世紀初頭に約17億人、第二次世界大戦後の1950年代に約25億人へと増加した。その後、高度経済成長期に入って激増し、1980年代後半には50億人を突破し、1990年代末には60億人、2010年代になって70億人に達した。20世紀後半は、まさに「人口爆発」の時代であった。

図1 世界人口の推移と推計（単位：100万人）



1900年以前は、UN、*The Determinants and Consequences of Population Trends, Vol.1, 1973*による。1950年以降は、UN、*World Population Prospects: The 2010 Revision*（中位推計）による。1950年以降は年央（7月1日）現在。

図2は地域別の人口の推移を表したものである。1950年から2050年にかけて世界人口は約25億人から4倍の100億人程に増加すると見込まれている。増加が著しいのはアフリカで、9.3倍、中近東の8.5倍、東南アジアの4.8倍、中南米の4.5倍などで、東欧やヨーロッパでは大きな増加が見られない。

サハラ砂漠以南のアフリカと南西アジアにおいて人口増加が顕著である。著しく増加が多いインドは、1950年の3.7億人から2050年には16.9億人に達すると推計され

図 2. 地域別の人口推計：1950～2100 年（単位：1000 人）

	1950年	1975年	2010年	2050年	2100年
アフリカ	164,962	306,109	736,839	1,522,535	2,356,852
東アジア	669,481	1,092,723	1,563,617	1,497,740	1,106,898
東南アジア	661,018	1,157,765	2,297,016	3,150,099	2,903,008
中近東	37,808	72,952	176,335	314,540	398,559
東欧	181,135	238,466	248,170	215,704	185,604
ヨーロッパ	235,260	278,434	313,753	330,553	326,985
中南米	123,717	246,313	453,133	559,745	488,186
北米（カナダ含む）	171,550	242,251	344,401	446,742	526,315
オーストラリア	8,177	13,890	22,268	31,385	35,908
総 計	2,532,000	4,076,000	6,896,000	9,306,000	10,125,000

出典：図 1 参照

ている。一方、中国は 2010 年時点で 13.4 億人から、2050 年には 12.9 億人へと減少に転じるとされている。先進国のなかでも、アメリカは、2010 年の 3.1 億人から 2050 年には 4 億人へと増加する見込みである。移民で成り立つ国家アメリカの人口動態は他の国と比べて、大きく異なる点が見られる。以下にアメリカ合衆国の人口動態について検討する。

1980～2000 年におけるアメリカ合衆国の人種別人口の推移を示した図 3 によれば、総人口に占める白人の割合は 79.57%から 69.13%へと約 10%減少したのに対し、ヒスパニック系（メキシコ、ジャマイカ、ドミニカ、キューバなど）は 6.45%から 12.55%へと急増し、また、アジア系も、1.54%から 3.60%へと著しい増加傾向が見られる。アメリカの人種構成について、松山幸広は「合計特殊出生率の高いヒスパニック系の人口割合が増加し、さらにアジア系の移民も増加傾向にあるところから、総人口に占める白人の割合は減少傾向が続き、2060 年代までに 50%を割り、2100 年には 40%にまで低下する」と推計している（松山 2002：2）

アメリカ合衆国の人口増加は全米各地で均等に起きているわけではない。熊谷文枝によれば、「カリフォルニア州の人口増加率はほぼ全米平均並であるが、ヒスパニック人口は州人口の三分之一を占めている。カリフォルニア州に隣接するアリゾナおよびネバダ州でヒスパニック人口が大きな割合を占めている」とし、また、「カリフォルニア州の黒人人口は、全米平均の二分の一に減少している。その理由は、ヒスパニック人口の急増が、白人及び黒人人口双方に他州への人口移動をもたらす」とし、アメリカでは、「人種別棲み分け」が見られると指摘している。（熊谷 2004：267-268）。

図3. アメリカ合衆国センサスによる人種別人口の推移(1980年、1990年、2000年)

	1980		1990		2000	
	Number	Percent	Number	Percent	Number	Percent
Total Population	226,545,805	100.00%	248,709,873	100.00%	281,421,906	100.00%
Total Hispanics	14,608,673	6.45%	22,354,059	8.99%	35,305,818	12.55%
White	180,256,103	79.57%	188,128,296	75.64%	194,552,774	69.13%
Black	26,104,285	11.52%	29,216,293	11.75%	33,947,837	12.06%
American Indian and Eskimo	1,417,110	0.63%	1,793,773	0.72%	2,068,883	0.74%
Asian	3,489,835	1.54%	6,968,359	2.80%	10,123,169	3.60%
Hawaiian and Pacific Islander	-	-	-	-	353,509	0.13%
Other	669,799	0.30%	249,093	0.10%	467,770	0.17%
Two or More Races	-	-	-	-	4,602,146	1.64%

In 1980 and 1990 "Asians" includes Hawaiians and Pacific Islanders.

Source: Census 2000 analyzed by the Social Science Data Analysis Network (SSDAN).

1950年から2010年にかけて世界人口は43億人ほど増加したが、その約90%は開発途上国の増加であった。一方、欧米や日本など先進国は、21世紀にはいって、人口の停滞期を迎えた。わが国は2005年をピークに人口減少期を迎え、急激な高齢化社会に突入した。

開発途上地域の人口爆発が地球環境に負荷をかけ、人類存亡の危機をもたらすとして、研究者や先進国が国連などを通じて人口抑制に向けた議論を展開してきた。しかし、人口の増加を歴史的にみれば、先進諸国はかつて人口爆発していた国々であった。

人口爆発は、まずヨーロッパで起こった。1800年から1910年までの110年間に、ヨーロッパの人口は18,700万人から45,000万人へと増加した。農村人口は過剰となり、人々は農村から都市へ向かった。しかし当時の都市工業は、人口増加を十分に吸収することができなかった。1846～1920年に約4,600万人がヨーロッパから海外に移住した。その大半はアメリカにむかった。そのほかに、北アフリカ、南アフリカ、東南アジアなどの植民地にむかった。移民を多く送り出したのは、北西ヨーロッパ、特にイギリス、ドイツ、アイルランド、そして北歐三国だった。とりわけ多くの移民を送り出した国はイギリスで、同時期のアメリカに入国した移民の約25%を占めている。イギリス系の移民は、WASP (White Anglo - Saxon Protestant) として、アメリカの主流文化の担い手となっていく。ヨーロッパからの移民は、アメリカ以外にも、カナダ、オーストラリア、北アフリカ、東南アジア、中南米などの植民地に向かった。したがって、ヨーロッパでの人口爆発は、外への爆発で、内への爆発ではなかった。

2) 人口増加の要因

人口の増加は、死亡率の低下と出生率の低下のタイムラグによって生じる。メドウ

ズ (Donella H. Meadows) は、「1650 年には、世界の大部分の人口の平均寿命は、僅か 30 歳程度にすぎなかった。それ以後、人類は、人口成長システムに対して、とくに死亡率に対して、大きな影響を与えた多くの方法を開発してきた。近代医学、公衆衛生技術、および食糧の生産と配分の新しい方法の拡大に伴い、死亡率は世界中で低下した。世界の平均期待寿命は、最近では約 53 歳になっており、さらに上昇中である」と述べている (メドウズ 1972: 24-25)。死亡率が低下し、また平均寿命が上昇して人口は増大に向かう。

死亡率の低下は、国民生活の改善にともなって自動的に生じる。わが国において明治期は、人口の爆発期にあたるが、その背景に公衆衛生の整備拡充があった。1900 年代にはいると、海港検疫制度や公衆衛生に関する法律が施行され、都市部では上水道も整備され、感染症拡大の対応策も講じられたことなどが死亡率を低下させ、平均寿命を上昇させた。

開発途上地域は、先進諸国からの高度な医療衛生技術の導入により、死亡率を著しく引き下げたが、一方で出生率は長年の慣習に依存して高く維持されたため、両者の差の自然増加率が急激に増大した。

出生率を抑制することは容易ではない。阿藤誠は「出生率が低下するには結婚や家族のありかたについての規範、価値観や社会制度の変化が条件として必要である」と指摘している (阿藤 2012: 49)。人口の抑制には人々の意識を変える必要があるため、それだけ時間がかかると考えられる。また、カトリックなど人口の抑制を強く批判する宗教もあり、出生率を低下させることは容易ではない。

出生率の抑制にむけて旗振り役を演じていたアメリカは、政権の交代によって抑制に反対の立場を取ることもあった。リベラルな立場にたつ民主党は「安全で合法的な人工妊娠中絶の権利を強く主張する」のに対し、保守主義の立場にたつ共和党は、「胎児の人権を守る」立場から人工妊娠中絶には反対の立場をとっている。アメリカの出生率の抑制にむけた取り組みは、政権の交代のたびに大きく影響を受けてきた。

3) 人口学者らの警告

人口の爆発的な増加は、地球環境に負荷をかけ、人類存亡の危機を招くこととなる。20 世紀半ば以降、人口学者らが人口の増加は地球環境の悪化をもたらすとして警鐘を鳴らしはじめた。先述したように、その先駆けはイギリスのマルサスである。18 世紀末にマルサスは『人口論』のなかで「人口は等比級数的に増加するが、食料の生産は等差級数的にしか増加しない。この差が貧困や悪徳を産む」として、人口の抑制を訴えた。このマルサスの議論は、様々な反響を呼び起こしたが、人口増加は経済発展の阻害要因になるというマルサス以来の命題の継承者 (新マルサス主義者) は多い。

生態学者のポール・エーリック (Paul R. Ehrlich) は 1968 年に『人口爆弾』を著し、

人口の爆発的増加が制御されない場合に起こりうる差し迫った災難について警告を発した（ポール・エーリック 1994：序文）。その後、ローマクラブから依頼を受けたメドウズは『成長の限界』（1972）を著し、コンピューター・モデルを用いて、地球環境という分脈のなかで、人口の急増は急速な経済発展と並んで環境、資源、食糧、健康に甚大な影響をあたえ、やがて経済と人口の大崩壊を招くとの警告を発した。増え続ける人口問題は、当時日本でも深刻な問題となっており、1973年に朝日新聞社が編集発行した『地球は満員』では、食糧自給率が世界最低であるわが国の将来を展望して、「飢餓の時代」が到来しつつあると警鐘を鳴らした。

人口増加の勢いが止まらない状況下で、ポール・エーリックは、『「人口」が爆発する』（1994）を著して、「人口爆弾」をついに「爆発」させてしまった。この著書は、国際社会に波紋を投げかけ、「人口爆発」が人類に危機をもたらすという意識を我々が共有する契機となった。さらに、レスター・R・ブラウン（Lester R. Brown）は、食糧安全保障の観点から「人口を抑制しなければ未来はない」とし、家族計画の急務や食糧生産能力をふまえた人口政策の必要性を強く訴えた（レスター・R・ブラウン 1995）。

このようなマルサスの立場にたつ悲観論に対して、楽観論者も数多くいる。たとえば、ジュリアン・サイモン、アルフレッド・ソーヴィらを挙げることができる。ポール・エーリックが人口増加にあらゆる罪悪の根源をみたのにたいし、サイモンは人口の増加を人類が幸せに導く根本原因とみなしている。サイモンによれば、人口増大は自由な市場の調整メカニズムに助けられて、新たな知識、技術の進歩を生み、常に人口に起因する問題を解決してきたし、将来も同じだというのである。また、ソーヴィは、「死亡率の低下に呼応した出生率抑制のないかぎり、発展途上国は貧困の悪循環から逃れることができない」と警告しつつも、一方で、「人口の増大は一面で経済発展にプラスの効果を持つ」と述べ、一般経費の節約、若い人口の新しい技術への適応性、専門化、分業その他の利益を説き、「いつでもどこでも人口の衰退する国で幸せな結果はない」という人口哲学を持っていた（岡田 1996：18-33）。

4）人口転換理論

人口が増加ののち安定、あるいは、減少に向かう人口変動の過程を「人口転換」という。18世紀後半以降、欧米諸国では、産業革命、技術革新、それに伴う経済社会発展にともなって死亡率が低下し、19世紀後半からは出生率も低下しはじめた。先進国が経験した「多産多死」（高出生・高死亡）から「多産少死」（高出生・低死亡）を経て、やがて「少産少死」（低出生・低死亡）に至る人口転換のプロセスを説明する理論として人口転換理論が登場した。この理論は、人口動態の歴史的変化を経済成長に基づく近代化（すなわち、産業化、都市化、女性の雇用労働化、乳幼児死亡率の

低下、教育の普及などを含む経済社会の全体的変化)によって説明しようとするもので、フランスのランドリー (Adolph Landry)、アメリカのトンプソン (Warren S. Thompson)、ノートシュタイン(Frank W. Notestein)、デービス(Kingsley Davis)らによって構築された。

先進諸国はすでに人口転換を経験し、人口増加はほぼ終息した。むしろ、少子化、そして高齢化社会へと向かいつつある。いっぽう、開発途上地域における戦後の急激な人口増加は、死亡率が急激に低下し、出生率が高水準を続け、多産少死の状態にとどまっていることによる。したがって、開発途上地域の人口増加を収めるためには、この人口転換を促進させることが不可欠である。

5) 人口と開発を巡る国際的な潮流

世界の人口増加は、地球温暖化、酸性雨、オゾン層の破壊、熱帯林の減少や砂漠化、野生生物の減少など地球環境に極めて甚大な悪影響を及ぼし、また、開発途上国における急速な人口増加は、国内における農村から都市への人口移動を促し、先進国への国際移動の潜在的な要因となる。

人口と開発をめぐる国際的な議論は、20世紀の中頃にまでさかのぼる。第二次世界大戦後の1945年に国際連合が創設され、その翌1946年に、国連人口委員会が設置された。国連人口委員会では、各国の人口統計の収集や人口問題の意見交換が行われ、1951年には、国連人口部から初めて世界人口推計が公表された。

国連による世界人口推計は、その後、国連事務局の人口部に所属するジョン・デュラン (John Durand)が1955年、東西あるいは南北の激しい対立の状況下で、自発的に中国を含めた世界人口の推計をおこない、さらにこれを2000年にまで延ばし、そのとき人口は60億人を超すだろうと推測した。この人口推計は各方面に反響を呼び起こし、1962年に国連総会でスウェーデンは人口抑制問題を提議し、国連はこれを取り上げ、世界保険機構、ユネスコなどが人口抑制問題を取り扱うこととなった(岡田1996:173-174)。

一方、人口の抑制にむけた試みは、アメリカのフォードやロックフェラーなどの民間の財団が中心となって1952年、Population Councilを組織し、人口抑制に関する技術の開発に着手した。1957年、アメリカのグレゴリー・ピンカス (Gregory Pincus)博士によって避妊薬ピルが開発され、1961年には避妊リングが発明された。このピルや避妊リングの普及は家族計画に大きく影響を及ぼし、とりわけ、先進国の人口の抑制に貢献した。

6) 人口の抑制にむけた国連の取り組み

国連人口部と国際人口学会 (IUSSP)は、人口研究を促進し、人口問題への関心を高

めるため、1954年にローマで、また、1965年にベオグラードで国際的な人口会議を開催した。人口学者を中心とする専門家の会議で、急激な人口増加を背景に、開発途上国における出生率の抑制にむけた議論がなされたが、政府間会議ではなく、大きな方向性を示すことはできなかった。

1967年、国連は人口問題を扱う総会の補助機関として国連人口活動信託基金（United Nations Population Fund for Population Activities : UNFPA、1987年国連人口基金に改組）を設置した。UNFPAの主な活動の目的は、人口と家族計画に関する調査と研究の推進、および政策の立案・実施・調整についての国際協力の促進である。とくに開発途上国の人口に関する事業計画に資金と技術を提供している。UNFPAは、開発途上国の要請に応じて世界保健機関（WHO）、国連開発計画（UNDP）、国連児童基金（UNICEF）、国連教育科学文化機関（UNESCO）などの国連関係諸機関や非政府組織（NGO）を通して、人口の動態調査や家族計画、人口政策、女性の地位向上のための特別プログラムの作成などの活動をおこなっている。

国連は1974年を「世界人口年」に指定し、ルーマニアのブカレストで国連主催の世界人口会議を開催した。初の政府間会議で、137ヶ国の政府代表、109の国際的NGO関係者が参加する会議となった。アメリカ政府やUNFPAのねらいは、人口抑制を旨とし、家族計画などを中心とする「世界人口行動計画」の合意形成にあった。しかし、途上国側は、人口抑制の必要性に疑義を唱え、経済開発が進めば出生率はおのずと低下すると主張し、特別に人口抑制策を取り入れる必要はないとして先進国側と対立した。また、ソ連などの社会主義諸国は、イデオロギー的理由から途上国グループの支持にまわった。

しかし、UNFPAの資金は大きく膨れ上がり、その活動は拡大した。会議では人口政策に反対していた多くの途上国政府が、その前後に家族計画プログラムを採用することになった。この背景には、「アメリカや最大援助機関である世界銀行が、経済援助の条件として援助対象国政府による人口増加の抑制努力を要請した」（阿藤2012：8）ことや、1973年の石油危機を契機として先進国の景気が後退し、途上国の経済発展が大きく損なわれたため、人口増加の圧力が経済成長に重くのしかかったことなどが考えられる。

1984年、メキシコシティにおいて、146カ国と139のNGOが参加して第二回目の国際人口会議が開催された。先の「世界人口行動計画」の評価をおこない、さらに「新世界人口行動計画」を策定した。この「新計画」では「人口の要因が開発計画・開発戦略に非常に重要であり、開発目標達成に主要なインパクトを与えることを考慮し」という立場で一致した。各国の発言では、中国が1974～1984年の間に人口政策の大転換をおこない、一人っ子政策を推進し、その成果を強調した点が注目された。

人口問題に対する国際社会の対応の方向性を大きく転換させる契機となったのが

1994年にカイロで開催された国際人口開発会議である。会議の参加国は約180か国、その他国連・国際機関、NGO約1,400団体が参加し、参加人数は15,000人にのぼった。

ブカレスト、メキシコでの人口会議は人口の抑制を主たる目的として開催されたが、このカイロ会議は、人口、持続的経済成長、持続可能な開発がメインテーマとされ、国際人口・開発会議として開催された。人口会議の目的が大きく転換された背景には、宗教的な問題、フェミニズム運動の高揚などがあげられる。

カイロ会議の開催にむけた準備が進められるなかで、人口の抑制に向けた取り組みに対する様々な問題、対立が表面化した。カトリック諸国やイスラム諸国の反発が激しく、サウジアラビア、スーダン、レバノン、イラクのイスラム4ヵ国が会議をボイコットした。さらに、エジプトのイスラム原理主義団体によるテロ表明への対策としてカイロ市内には厳戒体制が敷かれ、厳しい雰囲気のもとでの緊迫した会議となった。

また、カトリック教会には人口の危機を率直に議論することをタブー視する風潮があり、1994年4月ローマ法王庁は、人工妊娠中絶の基本的権利を盛り込んだ国連の「カイロ宣言」素案を「倫理的洞察力の欠如」と痛烈に非難し（ポール・エリック1994：333-334）、リプロダクティブ・ライツ（性と生殖に関する権利、後述）を真っ向から否定した。イスラム系民族も家族計画に対する拒絶は強い。ローマ法王庁は「人工的な中絶や、避妊は受容できない」という立場を取り、避妊や中絶を墮落した邪悪な行為と見なし、墮胎をしたものは破門、聖職者の場合には免職となるなど厳しい制裁を加えるとしている。

人口の8割をカトリック教徒で占めるフィリピンの人口増加は著しく、2000年の約7,700万人から2012年の約9,500万人へと急増している。10代の母親が産んだ子どもが毎年15万人にのぼり、妊娠・出産が低年齢化していることが要因としてあげられる。非労働人口の割合の増加は経済発展の阻害要因となる。

コラソン・アキノ政権は人口抑制法（貧困層へのコンドーム、ピルの無料配布、学校での性教育の推進、家族計画に関する情報とサービスの提供などを主な内容とする）の制定をめざしたが、カトリック教会の圧力によって阻止された。2013年1月、後継のベニグノ・アキノ政権は、カトリック教会の圧力をはねのけて人口抑制法を成立させた。世論も政府の人口抑制策を支持している。

人口の抑制に関わるカトリック教会、ローマ法王庁の対応は、フィリピンにとどまらない。カトリック教徒は、全世界に10億を超える信者がいる。その影響力は甚大である。

7) 人口問題とフェミニズム運動

女性の地位向上をめざすフェミニズム運動は、18世紀末、フランスではじまり、欧米諸国にひろがった。女性の参政権獲得、法律上の男女平等の達成、性別役割分業

体制を打破し、社会生活上の男女平等（男女共同参画社会）の実現を目指す運動である。

1960年代からウーマン・リブ活動が世界中に広まり、国連では1975年を国際婦人年とし、メキシコ（1975）、コペンハーゲン（1980）、ナイロビ（1985）などで会議が開催された。これらの会議とあいまって、女性の健康と権利に取り組む国際的女性団体が世界各地に結成され、国際社会での発言権を強めていった。

フェミニストらは、人口問題への対応について、今までの政府主導のマクロレベルでの人口抑制政策から、ミクロレベル、すなわち、出産の自己決定権を女性に保証することを通して解決することができるという主張をするに至った。そして、カイロ会議の準備段階で、フェミニストらは女性の地位向上と人権を全面におしだした「リプロダクティブ・ヘルス」「リプロダクティブ・ライツ」（性と生殖にかかわる権利及び健康）という考え方を提議し、女性の出産に関する自己決定権、選択可能性を主張した。

1994年のカイロ会議では、1995年から2015年までの新しい「行動計画」が179ヵ国によって採択された。この行動計画には、フェミニストらの提議を取り入れて、①男女平等と女性のエンパワーメントの重要性の強調、②リプロダクティブ・ヘルス／ライツの新概念の導入、③数値目標と資金調達目標の盛り込み、以上の3点において、それまでの人口戦略とは明確に一線を画するもので、人口政策のパラダイム転換と呼ばれた。

リプロダクティブ・ヘルス（RH）は、「人々が安全で満ち足りた性生活を営むことができ、生殖能力をもち、子どもをもつか持たないか、いつもつか、何人もつかを決める自由をもつ事」を意味し、またリプロダクティブ・ライツ（RR）を「すべてのカップルと個人が自分たちの子どもの数、出産間隔、ならびに出産する時期を責任を持って自由に決定でき、そのための情報と手段をえることができる基本的権利」と定義した（阿藤2012：14）。

カイロ会議は、人口問題へのアプローチを大きく転換させる転機となった。人口増加が経済や環境に悪影響を及ぼすという議論が姿を消した。そして、政府による人口増加抑制を求めるマクロ的なアプローチが完全に否定され、個人、特に女性の健康（リプロダクティブ・ヘルス）や地位向上（エンパワーメント）を目標とするミクロ的なアプローチが主流を占めるにいたった。

2010年の国連による人口推計によれば、人口の規模は依然として増加傾向にあるが、その増加率は低下しつつある。世界的な人口爆発は徐々に終焉を迎えつつあるという認識が強まってきた。したがって、人口の「爆発」と比喩された人口急増問題への緊急性はやや薄らいできた。しかし、いっぽうで新たな人口問題に直面することとなった。一例をあげるならば、①少子化と人口減少、②グローバル・エイジング、③トランスナショナルな人口移動、などが取りざたされており、人口問題は実に多様性を帯びている。

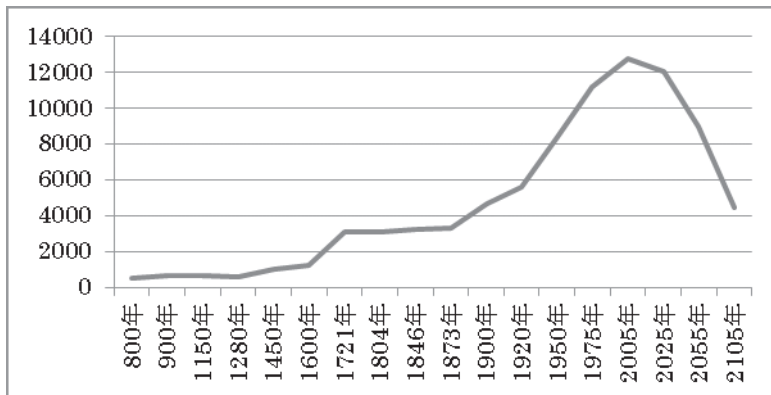
IV、わが国の人口問題

わが国の人口は、鎌倉時代は 696～818 万人、室町時代から江戸時代までは 818～1,227 万人で、江戸幕府成立以降から新田開発が進められ、人口が 1,227 万人から 3,101 万人に増えた。この時期の人口急増の要因は新田開発や農業技術、金肥の使用などにもなう土地生産性が向上したことによる。しかし、18 世紀の中頃には停滞期を迎え、維新时期まで 3,100 万人前後で推移した。この人口停滞の背景には、三大飢饉をはじめとする飢饉や疫病が流行したことがあげられる。さらに、鬼頭宏は、信州諏訪地域の史料を分析して「17 世紀から 19 世紀にかけて女性で 3 歳程度、初婚年齢が上昇していた。晩婚化の程度は僅かであるが、出産 1 回を減らすこととなった」（鬼頭 2007：99）と指摘し、この女性の晩婚化が少子化をもたらしたという。

18 世紀から 19 世紀にかけては、製糸業などにおいて家内工業や農村マニユファクチュア経営が発達し、若い女性は労働力として重要性を増し、そのことが、初婚年齢を上昇させたと考えられる。

1872 年、壬申戸籍が編成され、近代的な戸籍制度が確立した。1872 年の人口は 3,481 万人で、1900 年には 4,385 万人、1920 年には 5,598 万人へと急増した。1920 年以降の人口の動態を示した図 4 によれば、1960 年代後半に 1 億人を突破し、2005 年（12,800 万人）をピークに減少期を迎え、2030 年代以降は毎年 100 万人ほどのペースで人口は減り続ける。

図 4. 日本の人口推移（単位：万人）



鬼頭宏『人口で見る日本史』2007、PHP 研究所 巻頭表 1 をもとに作成

1900 年代以降に人口が爆発的に増加する要因には、海港検疫制度や公衆衛生に関する法律が施行され、各都市での上水道の整備、感染症の予防、医療技術の発達や生活環境の整備などがすすみ、死亡率が低下したことが考えられる。

人口の爆発的増加は、国土の狭いわが国にとって、過剰人口と見なされ、政治の課

題ともなった。明治の半ば以降、過剰人口の解消、海外に植民地を求める帝国主義的な立場からの移民論、植民論が盛んとなった。移民論に大きな影響を及ぼした一人に福沢諭吉がいる。福沢は自らが主宰する『時事新報』を通じて海外移民を勧める論陣を張った。

日本からの海外移民は、1885年のハワイ出稼ぎ移民を皮切りに、アメリカ本土、ブラジル、中南米などへと広がっていった。海外移民は、初期のハワイ移民を除いて移民会社の斡旋が中心であった。しかし、1930年代になって、強硬外交が進むなかで、拓務省が設立され、満州への積極的な移民事業を展開し、さらに関東軍が1933年に「満州農業移民百万戸移住計画」を立案し、それが国策となり、大量の移民が満州にむけ送り出されていった。

敗戦により、戦地や植民地から大量の軍人や民間人（約700万人）が引き揚げを余儀なくされ、日本の人口は急激に増加した。さらに、戦争中に控えられていた結婚に拍車がかかり（結婚ブーム）、短期間に集中して大勢の子どもが生まれた。ベビー・ブームである。1947～49年の3年間に毎年250万人以上の子供が生まれた。この時期に生まれた人が、後に「団塊の世代」と呼ばれるようになった。このように、1945年から1950年にかけて、日本は、引き揚げとベビー・ブームという二つの大規模な人口増加要因が作用して、1,105万人増加した。短期間に出生が集中したことにより、60年代の受験地獄、2007年問題、年金受給がはじまる2012年問題と、のちのちまでも影響が及ぶことになった（鬼頭2007：157）。

しかし、日本の人口が際限なく増加することはなかった。ベビー・ブームは短期に終わり、1950年代には急速に出生力が低下した。この出生力が低下した要因として、1948年に合法化された人工妊娠中絶があげられる。また、抗生物質など医薬の普及によって伝染病による死亡者が減少したこと、栄養の改善などによって死亡率が低下したことも大きい。大正時代にはじまった人口転換（多産多死→少産少死）は、この苦難の時期に大きく進展した。

1971年から1974年にかけて「団塊の世代」の子どもが誕生した。第二次ベビー・ブームの到来である。1974年7月、政府は第一回日本人口会議を開催し、大会宣言として「子どもは2人まで」を盛り込み、出生の抑制を訴えた。マスコミもこれを大きく取りあげた。

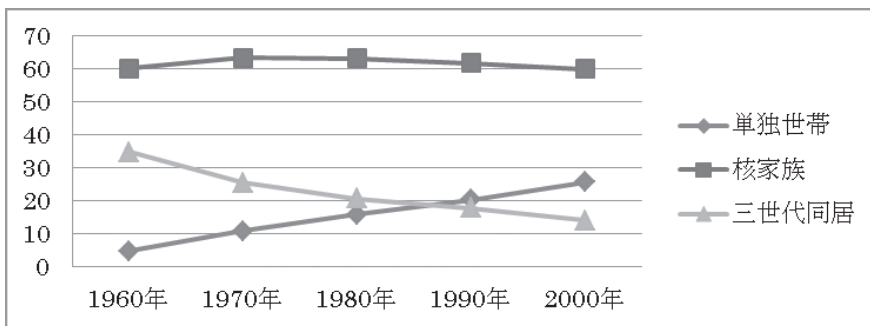
高度経済成長期以降、高学歴化が進み、男女とも晩婚化が進んだ。住宅事情、子どもの養育や教育費の高騰、就労者の転勤など子育てをめぐる環境が悪化するなかで、出生率の低下に拍車がかかり、1974年に2.05、1975年に1.91、それ以降下がり続け、2005年には、ついに1.26まで下がった。さらに非婚化も進んだ。非婚化の背景には、ニートやフリーター、非正規雇用など安定した所得を期待できない若者の増加があげられる。

わが国は、他の国に例をみない勢いで少子化、そして急激な高齢社会をむかえた。戦後、医療技術、公衆衛生の発達によって、平均寿命は1947年に男性が50.06年、女性が53.96年であったのが、2000年になると男性77.72年、女性84.60年へと著しく伸びた。平均寿命の伸びは、人口の高齢化をもたらし、1970年には、65歳以上の老人人口比率が7%を超え、高齢化社会をむかえ、1994年には、14%を超える高齢社会に突入した。

一方、人口は、2005年から減少に向かっている。将来人口推計によれば、2055年に9,777万人、2105年には4,459万人へと人口が大幅に減少すると推測されている。人口減少に歯止めがかからない要因の一つに、生涯未婚率の上昇が指摘されている。日本は皆婚社会であったが、女性の社会進出に伴う晩婚化、そして非婚社会に移行しつつある。非婚率は、2005年時点で男性16.0%、女性7.3%とヨーロッパ並の高い割合を示している。

さらに、気がかりなことは、世帯類型の大きな変化である。図5をみると、1960～2000年の間において、核家族世帯の変化は殆どみられないが、単独世帯は、1960年の4.7%から2000年の25.6%と大幅に増加している。大学生や若者の単身、独居老人などが急増している。独居者の増加は、治安、防災、福祉など社会システムに大きな影響を及ぼすこととなる。少子化、そして急激な高齢社会の到来は、私たちの暮らしに様々な影響をもたらすことが想定される。

図5. 世帯類型の変化



鬼頭宏 『人口で見る日本史』2007、PHP 研究所、P179 を参考に作成

まず ①消費人口と労働力人口の両方が減少し、日本経済は縮小に向かう。②生産年齢人口の割合の低下が働き手の扶養負担の増大を招く。この結果、年金や社会保障が維持できなくなる。③貯蓄の取り崩し、家計の貯蓄率の低下がすすみ、国家財政や経済社会への深刻な影響を及ぼす。④人口分布の不均衡が一層進み、過疎地や限界集

落が増加する。⑤人口の都市への集中は、日本の文化の底流にあるムラ社会を崩壊させる。⑥農林漁業など第一次産業をささえる労働者が減少し、生活基盤が脅かされる。などである。私たちには、少子化、そして高齢社会を生き抜くための方策を策定することが求められている。

V. おわりに

18世紀後半の産業革命とともに、「人口爆発」がはじまり、産業革命の周辺諸国への波及とともに、人口爆発も拡大していった。宇宙船地球号はいつしか満員に近い状況となってしまった。

「人口爆発」が人類の危機をもたらすとして、国連や先進諸国は、人口爆発を続けている開発途上国に対し、人口の抑制をもとめた。しかし、フェミニズム運動やカトリック教会などからの強い抵抗にあい、人口問題についてのパラダイムの転換を迫られた。人口増加率の低下がはじまり、かつての危機意識はやや和らいだ観がある。しかし、依然として人口は増加し続けており、深刻な食料難を招くことは間違いない。

マルサスの指摘を受け入れざるを得ず、楽観論ではいられないだろう。レスター・R・ブラウン（1995）は、「人口の増加が文明の危機に曝されている」と警鐘をならし、「いまが決断の時です。我々の決断は、これから続くすべての世代と地球上の生命に影響を与える」と述べている。

一方、わが国では、少子・高齢社会の到来に苦慮している。厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は2013年3月27日、人口の将来推計を公表した。2010年の人口は1億2,805万人であったが、2040年の推計は1億727万人で2,078万人減少するという。秋田・青森・高知・岩手などで人口は3割程度減少し、65歳以上の人口の割合（高齢化率）は全都道府県で3割を超え、最大の秋田では43.8%に達するという。

人口の将来推計は、先細りしていく日本社会の将来の姿を浮かび上がらせている。年金や介護などの社会保障や労働力の確保、地域社会の維持などに深刻な影響が予想される。出生率の改善では限界があり、日本再生の切り札として移民の受け入れも必要との論調がある。しかし、移民の受け入れについては賛否両論が渦巻いており、受け入れにともなうマイナス面も多い。アメリカでは移民受け入れが大統領選挙の争点となっている。ドイツでは近年、移民の入国を制限しはじめた。日本政府はフィリピン、インドネシア、ベトナムなどとの間で経済連携協定を結び、看護や介護の現場で、看護師や介護福祉士の候補者の受け入れをはじめた。

現代社会が抱える諸課題のなかで、人口問題ほど厄介な問題はない。しかし、手をこまねいて傍観している余裕はない。一人ひとりの意識を変革する事が求められる。

引用・参考文献

- 朝日新聞社編、1973、『地球は満員』、朝日新聞社。
- 阿藤誠、2012、『世界の人口開発問題』、原書房。
- 岡田實、1996、『現代人口論』、中央大学出版部。
- 兼清弘之、1975、「人口移動と社会変動」、南亮三郎編『現代人口論』所収、千倉書房。
- 岸本實、1978、『人口移動論』、二宮書店。
- 鬼頭宏、2007、『図説人口で見る日本史』、PHP 研究所。
- 熊谷文枝、2004、『21 世紀アメリカの社会問題』、勁草書房。
- 公益法人旭硝子財団、2010、『生存の条件』、信山社。
- 高木善之監修、1996、『爆発する「人口」』、栄光教育文化研究所。
- ドネラ・H・メドウズ（大来佐武郎訳）、1972、『成長の限界』、ダイヤモンド社。
- 富田富士雄、1977、『人口社会学の基本問題』、新評論。
- 野村達朗、1992、『「民族」で読むアメリカ』、講談社現代新書。
- ポール・エリック（水谷美穂訳）、1994、『「人口」が爆発する』、新曜社。
- 松山幸広、2002、「日本国民に残された最適政策ミックス」富士通総研（FRI）。
- 南亮三郎、1965、『人口理論』、千倉書房。
- レスター・R・ブラウン（小島慶三訳）、1995、『飢餓の世紀』、ダイヤモンド社。
- ロバート・マルサス（谷口吉彦訳）、1923、『人口論』（第一版）、弘文堂書房。